

まちに子どもの育ちを支えるためのしくみづくりが必要 (仮)「子どもの育ちに関する調査」を始めます

子どもの健全な成長を願う大人にさまざまな子ども観がある中、子どもを権利の主体であると謳った「児童の権利に関する条約」の趣旨はなかなか浸透していません。子どもは人との関わりや遊びの中で育つはずなのにその場も機会も減少し、結果として親自身も育ち切れていないのではないのでしょうか。虐待死が報道されるなど子どもとその親に必要な支援の手が届いていない現状の中で、行政施策の横断的な組織と民間の支援組織、地域における市民活動などをつなぐ必要性を明らかにしたいと思います。

子ども・若者白書や子ども・子育てビジョンを見ると、理念に「児童の権利に関する条約」が掲げられていますが、具体的には何も書きこまれておらず、保護や青少年健全育成の視点に重きが置かれていました。子どもが育つ環境には親のみでなく、信頼できる大人が周りにいることが望ましく、いつでも手を差し伸べることができることと助けを求めることができる環境を作り出す必要があります。特に人格形成の入口として大事な時期である0.1.2.3歳への取り組みが薄く、保育園の定員増や保育時間の延長などの就労対策となっています。人の生活活動は多様であり、一概に保育の場の提供だけでおさまるものではなく、大人の働き方や子どもにとっての育ちの環境を考えていかなければなりません。



子どもは遊びの中で育ちます。大切な子どもの時間を取り戻すことと親への支援を目的に「遊びの出勤」活動が目黒の公園で行われています。

そこで「ひと・まち社」では、0.1.2.3歳までの子育て支援の必要性と現在あるシステムをうまく連動させるしくみや子どもの育ちを保障する制度を実現するために政策提案を行いたいと考え「子どもの育ちに関する調査」の準備を進めています。多様な制度があるにもかかわらず「子育て支援策としての制度はあるが使い勝手が悪い」、「行政の縦割りをうまくつなげる方法はないか」、「子どもは遊びの中で育つのに、場も機会もない」などの声が聞こえます。地域の中で子どもにかかわる仕事や活動に携わっている専門職や子育て支援活動を行っている市民の方を対象にアンケート調査を実施し、現状の課題解決につなげていきたいと考えています。

調査の趣旨と調査項目を検討するにあたり、養護施設や行政の現場職員、民間の臨床心理士の方々に話を伺いながらプレ調査も行い準備を進めています。今後は、東京全体に調査活動を広げていくために生活者ネットワークとの連携を視野に入れながら調査項目と方法を相談しているところです。多くの方々の参加で調査活動を進めたいと考えていますので、子どもの育ちに関する調査に関心のある方は、お問い合わせください。

担当 工藤/山本 まで

ホームページのリニューアルを準備中です

ひと・まち社のホームページは当初から大きなリニューアルをせずに情報発信をしてきましたが、近年、ホームページの重要度は年々増してきています。これまでひと・まち社では、広く市民活動全体を視野に入れた活動を行ってきましたが、10周年を機に、より福祉に特化したNPOとしての活動を深める方針で事業内容の見直しを行い、高齢者や子育てに関する調査活動、福祉サービスに関する第三者評価事業を中心として活動をすすめています。現在のひと・まち社の活動をより分かりやすくタイムリーに情報発信するために、ホームページのリニューアルをすすめています。

現在準備中の(仮)「子どもの育ちに関する調査」にも、より大勢の方の意見をいただけるよう、11月中には調査票がダウンロードできるように準備中です。乞うご期待!

NPO 法人ひと・まち社 <http://www.hitomachi.org/>

編集後記：東日本大震災に伴う原発事故を受け、ひと・まち社でも節電に取り組んだ。小さな事務所だがOA機器、空調や照明は必須だ。OA機器には待機電力カットのためのコンセントをつけ、冷房設定温度を上げ、湯沸しポットも必要な時のみスイッチを入れるようにした。結果的にはOA機器の待機電力カットと湯沸しポットの使い方がポイントのようだ。毎日のわずかな努力が実り、7～17%の節電につながったのはうれしい限りだ。(工藤)